

労働基準広報

No.2222 2025

11/21

CONTENTS

特集 治療と就業の両立支援指針案 ————— 7

治療と就業の両立は「治療や疾病の増悪防止に適切に取り組むこと」が重要

(編集部)

●「最高裁判例解説」 ————— 26

公務員の懲戒処分と退職手当の支給制限処分（全部不支給）

「京都市（市営バス運転手）事件」

（最一小判 令和7年4月17日）

公務員の1000円着服等非違行為による退職手当全部不支給処分を適法と判断

（弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕）

●労務資料／令和6年度 雇用均等基本調査結果⑦ ～事業所調査④～ ————— 40

介護休暇制度の規定がある事業所は事業所規模5人以上では68.1%

（厚生労働省調べ）

●連載 労働スクランブル 第500回 ————— 48

36歳の労組「連合」は、どこに向かうのか

（労働評論家・飯田康夫）

●NEWS ————— 1

◆ 小規模事業場ストレスチェックマニュアル検討開始／厚生省・令和7年度中を目途に公表

◆ 令和6年版「働く女性の实情」／女性労働力人口33万人増加し女性の割合45.4%に

◆ 第57回 社会保険労務士試験／合格者数は2376人・合格率は5.5%といずれも減少

◆ 就業形態の多様化総合実態調査／正社員以外の労働者の比率は低下が上昇を上回る

◆ 技能実習生等使用事業場の監督等／初公表の特定技能外国人関係の違反率は76.4%に

◆ 佐賀局・ワークショップ開催／自社のWLBの取組をテーマにグループ討議

ほか

●わたしの監督雑感 ————— 24

埼玉・埼玉労働局総務部総務課総務企画官
八巻達弥

●今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

解雇・退職	〔退職時に業務の引継ぎを行わない者〕懲戒処分や損害賠償請求は	50	弁護士・新弘江
就業規則等	〔労使協定の確認の方法〕総務に各人が確認する方法は	52	弁護士・平田健二
障害者	〔就労継続支援A型事業所で働く場合〕どのような違いが	54	弁護士・小川和晃